

巻末参考資料 1

地域のモビリティ確保の知恵袋（2009・2010・2011 年版）

での掲載事例一覧

「地域のモビリティ確保の知恵袋」は、本誌（2011 年版）以外にも 2009 年版、2010 年版があります。

これまで多くの事例を紹介してきており、3 カ年にわたって収集、整理してきた事例の一覧を示します。

冊子の中の事例は、コラムとして紹介している場合と、「実践例」という項目の中で、詳しい情報を掲載している場合があります。

- ・ コラムとして紹介している事例を検索したい方は、130 頁からご覧下さい。
- ・ 実践例として紹介している事例を検索したい方は、140 頁からご覧下さい。

■知恵袋 2009、2010、2011 での掲載事例（コラム）

・モード：鉄軌道、路線バス、コミバス、乗合タクシー、複数、その他の順に掲載

・掲載内容のキーワード：以下の順に左から記載

取組主体：行政主体、住民主体など

読者にとって参考となる局面：計画策定、合意形成

取組の段階：取組の立上げ、取組の維持（運行段階等）

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
鉄軌道	山形県	山形鉄道フラワー長井線	新駅設置による利用促進 交通事業者・住民連携 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
鉄軌道	富山県	富山ライトレール (富山市)	交通管理者との調整 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (40)
			地域・まちづくりににおける公共交通活性化の位置付け	09 (64)
			ライトレール導入過程における代替案の検討 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (66)
			新駅設置による利用促進 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
			バスと電車の一体ホームの整備 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (80)
			思い切った高頻度運行 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (81)
			ICカードを活用した中心市街地活性化策との連携 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (93)
鉄軌道	富山県	JR 高山本線増発社会実験 (富山市)	鉄道事業者との増発社会実験の合意形成 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (40) 11 (30)
			新駅設置による利用促進 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
			自動車と公共交通の共存 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (80)
			多様な割引制度の工夫 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (85)
鉄軌道	富山県	万葉線 (高岡市・射水市)	計画のとりまとめ過程において学識経験者が果たした役割 住民参加 合意形成 取組の立上げ	09 (36)
鉄軌道	福井県	えちぜん鉄道	廃線になった路線が市民運動をきっかけに再生 住民参加 計画策定 取組の維持	10 (38)
			様々なプロモーションによる利用促進 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	10 (28)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
鉄軌道	長野県	上田電鉄別所線（上田市）	鉄道活性化に対する市民の理解の醸成 行政・交通事業者連駅 合意形成 取組の立上げ	09 (43)
			車内でのイベント企画による鉄道の存在価値の発信 行政・交通事業者連駅 合意形成 取組の立上げ	09 (94)
鉄軌道	三重県	北勢線	既存事業者が撤退した地方鉄道の再生における交通事業者との合意形成 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (41) 11 (35)
鉄軌道	三重県	三岐鉄道	自動車と公共交通の共存 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (80)
鉄軌道	京都府	北近畿タンゴ鉄道	おもてなしによる地方鉄道の活性化 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (82)
			多様な割引制度の工夫 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (85)
鉄軌道	兵庫県	神戸電鉄	自動車と公共交通の共存 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (80)
鉄軌道	和歌山県	和歌山電鐵貴志川線	地域の協力による車両の魅力化 住民・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (83)
			目に見える形で「住民の熱意」を示すことにより、予算が確保しやすい環境を整備 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (34)
			身近なネットワークやマスメディア、新たなイベントを通じて機運を維持 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (34)
			逆算してスケジュール調整を行い、再生準備を効率化 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (35)
			新規事業者と既存事業者との連携によるスムーズな事業継承 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (36)
			先行事例を参照に様々な指標から負担割合を決定 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (36)
			本音の議論で信頼関係構築 住民・交通事業者連携 合意形成 取組の維持	11 (36)
鉄軌道	香川県	高松琴平電気鉄道	マスコミを積極的に活用して情報発信 交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (90)
			利用者の声を運行の改善に反映 交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (100)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
鉄軌道	愛媛県	伊予鉄道(株)	鉄道事業者との問題意識の共有 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (40) 11 (30)
路線バス	青森県	循環路線バス（青森市）	大規模商業施設を組み込んだ路線設定の効果 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (75)
			大規模商業施設敷地内への直接乗り入れ 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
路線バス	青森県	南部バス・ラピア・ピアドゥ線（八戸市）	交通事業者による利用促進 交通事業者主体 計画策定 取組の維持	09 (90)
			交通事業者と商業事業者の連携 交通事業者・商業者連携 計画策定 取組の立上げ	10 (26)
			交通事業者とNPOとの連携 交通事業者・NPO連携 計画策定 取組の維持	10 (29)
路線バス	福島県	生活・観光路線へのバス導入（北塩原村）	学校の時間割に合わせたダイヤ設定 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (81)
			バスを必要としている人にとって不可欠なルート設定 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (76)
路線バス	茨城県	路線バスのモニタリングシステム（日立市）	ICカードを活用したモニタリングシステム 交通事業者主体 計画策定 取組の維持	09 (99)
路線バス	埼玉県	運行ダイヤ最適化による事業改善の取組（イーグルバス株式会社）	的確に利用者のニーズを把握するための手法 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (55)
			大学との連携による調査・分析 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (59)
			バスと鉄道の乗継改善 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (82)
			マーケティング手法を活用したバス路線の最適化 交通事業者主体 計画策定 取組の維持	09 (100) 10 (18)
路線バス	埼玉県	バス路線網の再編（三郷市）	的確に利用者のニーズを把握するための手法 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (61)
			計画の進行管理のための定量的な目標値の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (65)
			バスルート設定にあつたての配慮 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (77)
			大規模商業施設敷地内への直接乗り入れ 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
			分かりやすくバスマップの作成 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (89)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
路線バス	石川県	金沢バストリガー方式（金沢市）	交通事業者との合意形成 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (41)
			交通事業者の値下げリスクの緩和 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (86)
路線バス	京都府	よるバス（京都市）	商業者の交通に対する危機感 商業者・学識者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (25)
			民学連携体制が、理論を実践に移す原動力 商業者・学識者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (25)
			あえて少人数の出資者により迅速な組織の立ち上げを実現 商業者・学識者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (26)
			組織変更により新たなまちづくりの課題に対応 商業者・学識者連携 合意形成 取組の維持	11 (28)
			出資者がリスクを負うことで、新路線開業が実現 商業者・学識者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (28)
路線バス	京都府	上限 200 円バス（京丹後市）	路線バス利用拡大の戦略と戦術 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (33)
			庁内の検討体制 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (34)
			運賃値下げに関する運輸局との交渉 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (40) 11 (30)
			バス事業者との問題意識の共有 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (40) 11 (30)
			路線バス再生に対する市民の評価 行政主体 合意形成 取組の継続	09 (42)
			路線バス再生に対する市民の理解の醸成 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (43)
			限られた財源での事業費確保の工夫 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (45)
			大学との連携による調査・分析 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (59)
			地域・まちづくりと連携した地域交通計画の基本方針の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (62)
			路線バス再生過程における代替案の検討 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (66)
			バスと鉄道の乗継改善 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (82)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
			住民の支払い意思を踏まえた運賃設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (84) 10 (20)
			分かりやすく、使いやすい鉄道・バス時刻表 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (88)
			バスを利用する生活シーンの発信 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (90)
			継続的なニーズ把握を通じた需要喚起 行政主体 計画策定 取組の維持	10 (15)
路線バス	佐賀県	企業の送迎バスと路線バスの一体化（鳥栖市）	地域の多様な交通資源を活かすという発想が一 元化の契機 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	11 (29)
			関係者の利害や思惑の一致が具体的な協議に発 展 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (29)
			行政と民間企業の両者にとってサービスレベル と経費負担が見合う最適解を模索 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (31)
			路線再編により交通空白地域が発生しないよ う、移動制約者のための代替移動手段を確保 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (31)
路線バス	大分県	モビリティ・マネジ メント（大分市）	交通事業者との合意形成 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (41)
			限られた財源での計画策定の工夫 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (46)
			多様な割引制度の工夫 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (85)
			マスコミを積極的に活用して情報発信 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (90)
			異なるバス会社の系統番号の統一 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (91)
			モビリティ・マネジメントの効果把握 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の維持	09 (98)
コミバス	北海道	大学・病院・福祉バ スの一元化による官 民共同運行コミュニ ティバス（当別町）	地域の多様な交通資源を活かすという発想が一 元化の契機 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (29)
			関係者の利害や思惑の一致が具体的な協議に発 展 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (29)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
			路線統合に伴うデメリットは、それを上回るメリットでカバー 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (31)
			低コストな運行を可能にした交通事業者の経営努力 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (32)
			共同運行が継続することの安心感が重要 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (32)
			客観的なデータによるサービス水準見直しへの合意 行政・大学・病院・民間事業者連携 合意形成 取組の維持	11 (33)
コミバス	青森県	五戸ちんちんバス (五戸町)	行政に頼らず、自分たちの力で交通サービスを担う意識があった 医療機関・事業者・交通事業者連携 合意形成 取組の立ち上げ	11 (24)
			多様な主体が協調関係を作り上げながら高齢者等にとって利便性の高いバス導入を実現 医療機関・事業者・交通事業者連携 合意形成 取組の立ち上げ	11 (25)
			既存のスクールバスを有効活用したことにより少ないコストでバス運行が実現 医療機関・事業者・交通事業者連携 合意形成 取組の立ち上げ	11 (26)
コミバス	岩手県	盛岡都心循環バス 「でんでんむし」(盛岡市)	実証(社会)実験の結果の反映 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (95)
コミバス	秋田県	両方向循環「ハチ公号」	大規模商業施設敷地内への直接乗り入れ 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
コミバス	茨城県	キラウちゃん(土浦市)	徒歩圏に配慮したバス停配置 商業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (78)
			地域通貨の仕組みの導入 商業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (93)
			実証(社会)実験の結果の反映 商業者主体 計画策定 取組の立上げ	09 (95)
コミバス	茨城県	龍・ゆうバス/龍ぐうバス(龍ヶ崎市)	上限運賃導入過程において学識経験者が果たした役割 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (36)
			コミュニティバスと路線バスの運賃水準の平準化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (85)
			モニタリング結果の反映 行政主体 計画策定 取組の維持	09 (101)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
コミバス	千葉県	あおばす、コスモス 南総（市原市）	市民主導のバス運行に対する行政支援 住民主体 計画策定 取組の立上げ	10 (35)
コミバス	東京都	めぐりん（台東区）	コミュニティバス導入過程における代替案の検討 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (66)
			徒歩圏に配慮したバス停配置 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (78)
			モニタリング結果の反映 行政主体 計画策定 取組の維持	09 (101)
			人事異動がある中でのノウハウの蓄積の留意 行政主体 計画策定 取組の維持	09 (102)
コミバス	東京都	ムーバス（武蔵野市）	高齢者をターゲットとしたニーズ把握 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (11)
コミバス	東京都	やまびこ号（檜原村）	グループインタビューを通じたニーズ把握 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (13)
			複数の交通モードの組み合わせによる最適化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (43)
コミバス	新潟県	住民バス（新潟市）	住民主体のバス運行に対する住民理解の醸成 住民主体 合意形成 取組の立上げ	09 (43)
			住民主体の取組へ補助する場合の目標値の設定 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (65)
			住民主体の取組を支援する仕組み 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (72)
			住民の支払い意思を踏まえた運賃設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (84)
			熱意ある住民・行政職員の存在が継続的な事業運営の下地 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (18)
			費用や運行ルート検討の場に交通事業者が参画 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (21)
			継続運営を支える交通事業者のリスク負担 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (21)
			少数の地域代表の合意を得ることで住民負担を実現 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (21)
コミバス	新潟県	クローバーバス（長岡市）	地域住民全体で支える交通サービス 住民主体 計画策定 取組の立上げ	10 (31)
コミバス	長野県	コミュニティバス（岡谷市）	住民のニーズを聞きすぎた場合の反省点 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (76)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
コミバス	長野県	とうみレッツ号（東御市）	複数の交通モードの組み合わせによる最適化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (74)
コミバス	長野県	木曽っ子号（木曽町）	地域・まちづくりにおけるバスサービス再編の位置付け 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (64)
			複数の交通モードの組み合わせによる最適化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (74)
			徒歩圏に配慮したバス停配置 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (78)
			他の交通機関との接続に配慮したダイヤ設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (81)
			住民の支払い意思を踏まえた運賃設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (84)
コミバス	富山県	コミュニティバス（南砺市）	バス路線の再編にあたっての配慮 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (77)
			交通弱者に対応したダイヤ設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (81)
			実証（社会）実験の結果の反映 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (95)
			モニタリング結果の反映 行政主体 計画策定 取組の維持	09 (101)
コミバス	石川県	のっティ（野々市町）	バスの運行ルート増設後の反省点 行政主体 計画策定 取組の継続	09 (70)
コミバス	福井県	コミュニティバス（永平寺町）	ルート再編後の周知不足の反省点 行政主体 計画策定 取組の継続	09 (87)
コミバス	長野県	イーナちゃんバス（伊那市）	運賃値上げの反省点 行政主体 計画策定 取組の継続	09 (86)
コミバス	愛知県	つくであしがる線等 コミュニティバス（新城市）	地域住民全体で支える交通サービス 住民主体 計画策定 取組の維持	10 (33)
コミバス	愛知県	とよやまタウンバス（豊山町）	近隣市への移動ニーズに対応した交通サービス 行政主体 計画策定 取組の継続	10 (44)
コミバス	三重県	生活バス（四日市市）	住民が主体となり、沿線企業の協力を得ながらバス運行の経費を確保 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (72)
			住民ニーズを反映した計画策定により利用者が増加 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (73)
			利用者のターゲットに合わせたルート設定 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (76)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
			高齢者の生活パターンに合わせたダイヤ設定 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (81)
			沿線の商業施設と連携した特典 住民主体 計画策定 取組の立上げ	09 (93)
			モニタリング結果の反映 行政主体 計画策定 取組の維持	09 (101)
			住民の熱意を自治体職員が真摯に受け止めことにより住民の動きも展開 住民主体 計画策定 取組の立上げ	11 (17)
			関係者が課題を共有したことで、各主体が即座に課題解決の行動を展開 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (20)
			生活バスの成果を協賛企業に常にPRすることで、協賛企業の社会貢献意識を喚起 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (23)
コミバス	京都府	100円循環バス（京都市）	バスルート設定後の反省点 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (77)
コミバス	京都府	醍醐コミュニティバス（京都市）	住民主体による地域密着型バスの運行 住民主体 計画策定 取組の立上げ	10 (36)
			住民・専門家・事業者をつなぐコーディネーターの存在 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (18)
			本音トークや徹底的な議論は合意形成の早道 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (20)
			交渉ごとをスムーズにするために各主体が役割分担 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (22)
コミバス	京都府	あやバス（綾部市）	取組の実現過程において学識経験者が果たした役割 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (36)
			ゾーン制運賃の導入 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (84)
コミバス	大阪府	赤バス（大阪市）	住民のニーズを聞きすぎた場合の反省点 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (76)
コミバス	兵庫県	住吉台くるくるバス（神戸市）	地域住民が主体となった利用促進 住民主体 計画策定 取組の維持	09 (90)
コミバス	兵庫県	養父市コミュニティバス（養父市）	運賃設定の反省点 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (84)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
コミバス	兵庫県	長沢ミニバス（淡路市）	住民の熱意を自治体職員が真摯に受け止めたことが、その後の展開につながる 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (17)
			地域づくりに積極的な地域は、地域のモビリティ確保でも自主性を発揮 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (18)
			「地域のモビリティを支えるために負担できる上限金額」という形で支払い意思額を把握していったことが、比較的高い金銭的負担について合意を得ることに繋がった 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (21)
			できる限り不公平がないよう、ローテーションを組むなどの工夫を行うことで、限られた人数で運転ボランティアを継続することができた 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (23)
コミバス	島根県	民間バス・市営バス・コミュニティバスの見直し（松江市）	コミュニティバスと他の交通モードの運賃水準の平準化 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (85)
コミバス	香川県	まちバス（高松市）	商店街が広い視点でまちづくりを考え、その中で交通の問題を位置付けた 商業者主体 合意形成 取組の立上げ	11 (25)
			商店街だけで検討せず、周辺の大規模小売店舗を巻き込み、協調関係を築くことができた 商業者主体 合意形成 取組の立上げ	11 (27)
			商店街への買い物客の利便性にターゲットを絞ることで、委託料の制約をクリアした 商業者主体 合意形成 取組の立上げ	11 (27)
コミバス	大分県	コミュニティバス（宇佐市）	限られた財源での計画策定の工夫 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (45)
			コミュニティバス導入後の評価 行政主体 合意形成 取組の継続	09 (66)
			無料から有料運行に変更する際の工夫 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (73)
			複数の交通モードの組み合わせによる最適化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (74)
			バス路線の再編にあたっての配慮 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (77)
			徒歩圏に配慮したバス停配置 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (78)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
コミバス	大分県	おでかけ号（国東市）	使わない路線バスを減便し、財源をコミュニティバスに振り分け 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (24)
			限られたサービス水準で利用者のニーズを満たすための工夫 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (47)
コミバス	沖縄県	首里城下町線（那覇市）	社会実験を足がかりに新たなバス路線を運行 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (49)
乗合タクシー	山形県	スマイルグリーン号（山形市）	地域づくりに積極的な地域は、地域のモビリティ確保でも自主性を発揮 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (18)
			専門家のノウハウを交えることによる新しい交通サービス検討 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (19)
			本音トークや徹底的な議論は合意形成の早道 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (20)
			運行事業者の協力が効率的な運行の実現や利用者満足度向上に寄与 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (20)
			安定収入と地域貢献をキーワードに事業者説得 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (22)
			交渉ごとをスムーズにするために各主体が役割分担 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (22)
			地域住民のモチベーションを考慮した行政支援 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (23)
乗合タクシー	山口県	コミュニティタクシー（山口市）	有識者の関与による住民主体の意義に対する住民理解の醸成 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (13)
			結論ありきではなく、バイアスのない状態から議論による住民理解の促進 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (14)
			行政が意識的に住民が自ら計画策定に関与する雰囲気醸成 住民主体 合意形成 取組の立上げ	11 (15)
			定量的目標値により住民のモチベーションを維持・向上 住民主体 計画策定 取組の立上げ	11 (16)
乗合タクシー	長崎県	ふれあい号（佐世保市）	自治会が主体となった交通サービス 住民主体 計画策定 取組の立上げ	10 (37)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
乗合タクシー	熊本県	きくちあいのりタクシー（菊池市）	利害が異なる多様な主体間が協調して新しいアイデアを実現 行政・交通事業者・住民連携 合意形成 取組の立上げ	10 (39)
複数	岩手県	鉄道とバスの乗継切符（滝沢村）	利害関係者間での合意形成 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (41)
			マスコミを積極的に活用して情報発信 行政・交通事業者連携 計画策定 取組の立上げ	09 (90)
複数	群馬県	自転車搭載バス（前橋市）	長い坂のバス路線での自転車の搭載 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (48)
複数	富山県	公共交通とまちづくり（富山市）	公共交通活性化に対する住民意識の醸成 行政主体 合意形成 取組の立上げ	09 (43)
			地域・まちづくりと連携した地域交通計画の基本方針の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (63)
			計画の進行管理のための定量的な目標値の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (65)
複数	石川県	公共交通とまちづくり（金沢市）	地域・まちづくりと連携した地域交通計画の基本方針の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (40)
複数	愛知県	交流路線くろまつくん、生活路線さつきちゃん、乗合タクシー（みよし市）	地域・まちづくりと連携した地域交通計画の基本方針の設定 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (62)
			複数の交通モードの組み合わせによる最適化 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (74)
			大規模商業施設を組み込んだ路線設定の効果 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (75)
			徒歩圏に配慮したバス停配置 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (78)
			大規模商業施設敷地内への直接乗り入れ 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (79)
			実証（社会）実験の結果の反映 行政主体 計画策定 取組の立上げ	09 (95)
複数	京都府	職場モビリティ・マネジメント（宇治地域通勤交通社会実験推進会議（京都府、宇治市））	取組の実現過程において学識経験者が果たした役割 行政・企業連携 合意形成 取組の立上げ	09 (36)
複数	京都府	分かりやすく、使いやすい公共交通ネットワーク実現会議（丹後地域）	利害関係者間での問題意識の共有 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	09 (38)

モード	都道府県	事例名称	掲載内容 【キーワード】	発行 (頁)
複数	熊本県	きくちあいのりタクシー（菊池市）	バスとタクシーの棲み分けによる運営効率の向上 行政主体 計画策定 取組の立上げ	10 (22)
複数	岩手県	I G R地域医療ライン（I G Rいわて銀河鉄道）	地域社会における鉄道の存在意義につながる企画の提案 交通事業者主体 合意形成 取組の立上げ	11 (39)
			高齢者は鉄道利用に何を感じているかをヒアリングで把握し、サービス内容に反映 交通事業者主体 計画策定 取組の立上げ	11 (40)
			企業理念を同じくする交通事業者同士が連携 交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (41)
			現場の意見を反映したサービス改善により、利用客に接する現場の意欲を向上 交通事業者主体 計画策定 取組の維持	11 (41)
その他	富山県	コミュニティサイクル（富山市）	まちづくりの方針や行政全体の政策としての基本戦略との整合 行政主体 計画策定 取組の立上げ	11 (37)
			地方自治体の予算確保 行政主体 計画策定 取組の立上げ	11 (38)
			行政が経済的リスクや行政機関との調整・協議をカバー 行政・交通事業者連携 合意形成 取組の立上げ	11 (38)
			行政のトップが公約である事をPRし、協議関係者に取り組みに対する熱意を提示 行政主体 合意形成 取組の立上げ	11 (38)
その他	愛知県	福祉タクシー（設楽町）	ボランティアドライバーによる生活交通の確保 住民主体 計画策定 取組の立上げ	10 (34)
その他	愛知県	自家用車を活用したボランティアによる輸送サービス（豊根村）	地域資源を活かすという地域づくりの基本をモビリティの確保にも適用 住民主体 計画策定 取組の立上げ	11 (14)
			ボランティアへのフォローによる運転手を確保 住民主体 合意形成 取組の維持	11 (16)

■知恵袋 2009、2010、2011 での掲載事例（実践例）

・モード：鉄軌道、路線バス、コミバス、乗合タクシー、複数、その他の順に掲載

モード	都道府県	事例名称	特徴	発行年 (頁)
鉄軌道	富山県	富山ライトレール・JR 高山本線増発社会実験（富山市）	トップの強いリーダーシップのもと、「コンパクトなまちづくり」をコンセプトとし、明確な目標を設定した上で、公共交通活性化策を位置付け。多様な施策と連携しながら総合的に展開。	09(134)
鉄軌道	福井県	えちぜん鉄道	一度廃線となった路線を復活し、交通事業者と地元・行政の連携で地域に愛される鉄道をめざし、様々なサービス・プロモーションを実施することで、持続可能性を確保。	10(73)
鉄軌道	長野県	上田電鉄別所線（上田市）	市長のリーダーシップによる鉄道事業者への公的支援と市、鉄道事業者、市民団体が一体となって地方鉄道存続のために取り組む。	09(158)
鉄軌道	京都府	北近畿タンゴ鉄道	状況が最悪になる前に先手を打ち、地域全体で支える体制を構築し、共通認識のもとで取組を進めた結果、利用者数の回復に成功。	09(162)
鉄軌道	和歌山県	和歌山電鐵貴志川線	地域と協働する共同型の新しい運営体制による地方鉄道の再生に向けた継続的な取組。	09(138)
			地域の熱意、行政による支援を受けて、新たな交通事業者が運行の担い手として、地方鉄道の再生を実践。再生後も、沿線の機運を維持するため、地域や行政、交通事業者などで構成される運営委員会を設置し、活性化に向けた様々な施策を検討。	11(112)
路線バス	埼玉県	バス路線網の再編（三郷市）	市民の強い要望を背景に、民間のバス事業者との調整によって、路線バスによる使いやすいバス路線網に再編。	09(110)
路線バス	埼玉県	運行ダイヤ最適化による事業改善の取組（イーグルバス株式会社）	マーケティング手法をバス事業の経営に導入し、PDCAサイクルを実践。	09(122)
路線バス	京都府	よるバス（京都市）	夜間の京都駅へのアクセス不便が、河原町の衰退につながっている認識のもと、商業者等が出資者となり、有限責任事業組合（LLP）を設立。よる 10 時以降、10 分間隔で 10 本、都心部（河原町及び祇園）と京都駅間を結ぶ直通バ「よるバス」を運行。	11(83)

モード	都道府県	事例名称	特徴	発行年 (頁)
路線バス	京都府	上限 200 円バス(京丹後市)	担当者の明確な問題意識とその遂行に向けた熱意と実行力が関係者を動かし好循環を生み出す。	09(146)
路線バス	佐賀県	企業の送迎バスと路線バスの一体化(鳥栖市)	路線バスとほぼ同様のルートで送迎バスを運行している企業が、市に対して路線バスと送迎バスの一本化を提案。運行ダイヤや経費に関する協議・調整を経て、市、企業、バス事業者の3者による路線バスの共同運行を開始。	11(106)
路線バス	大分県	モビリティ・マネジメント(大分市)	資金が厳しく抑制される状況下で、ランニングコストを広告費で賄いながら、利用者の立場で分かりやすい情報提供やサービスを提供・改善し続け、利用者の減少傾向に歯止めを掛ける。	09(130)
コミバス	北海道	官民共同運行コミュニティバス(当別町)	企業や病院の送迎バス、町のスクールバス、福祉バスが別々に運行している一方、町内を運行していた乗合バスは2路線のみで、総合的なバス路線は存在していなかった。このため、町営の路線・福祉バス、医療機関等送迎バス、地域限定住民送迎バスを一元化したコミュニティバスの実証運行を開始。	11(100)
コミバス	青森県	ちんちんバス(五戸町)	町内の開業医では、患者から通院の負担が大きいという訴えを受け、他の開業医院や中心商店街との連携による中心市街地循環バスを運行。	11(94)
コミバス	千葉県	あおばす(市原市)	運行ルートやダイヤの計画のほか、バス事業者との費用負担等の交渉、広告収入確保のための営業、さらには赤字発生時に使用する地元の基金の管理等、全ての業務を住民が中心となって実施。	10(89)
コミバス	東京都	めぐりん(台東区)	取組開始前の調査・分析と運行開始後のモニタリングを綿密に行い、運行計画へ反映させ、更なる利用者増加を目指す。	09(114)
コミバス	東京都	やまびこ号(檜原村)	10人乗りのコミュニティバス「やまびこ号」の実証実験の開始にあたり、運行導入地区2地区の住民を対象としたグループインタビューを実施し、利用者の生活に密着したニーズ把握、運行を実施。	10(59)
コミバス	新潟県	クローバーバス(長岡市)	対象地域のほぼ全世帯がNPO法人の会員になり、会費を負担することで、利用者のニーズに応じて定時定路線型とデマンド型のバスを運営。	10(75)

モード	都道府県	事例名称	特徴	発行年 (頁)
コミバス	新潟県	住民バス（新潟市）	バス事業者からの路線廃止届を受けて、地区住民の積極的、主体的な参画を求める制度を創設。また、政令市移行に伴いまちづくりとしての交通体系確立。	09(126)
			住民が行政職員の協力のもと、様々な調査や検討を行い、ジャンボタクシーによる住民主体のバス運行を実現。	11(54)
コミバス	長野県	木曽っ子号（木曽町）	車を使えない「交通不便者」の交通行動を詳細に把握し、中山間の過疎地域に適した交通システムの導入を実現。	09(154)
コミバス	愛知県	交流路線くろまつくん、生活路線さつきちゃん、乗合タクシー（みよし市）	公共交通に対する問題意識を背景に、行政の関係者全体で考え、交通空白地域を解消。	09(118)
コミバス	愛知県	路線を守り育てる会（新城市）	「路線を守り育てる会」が、運行ルート、時間、回数などの新設・変更を協議。独自に利用促進のためのイベントや情報チラシの配布など自発的な取組を積極的に実施。	10(78)
コミバス	愛知県	とよやまタウンバス（豊山町）	既存路線の廃止に伴い、豊山町がコミュニティバスを運行。住民ニーズを徹底的に把握するため、「飛び込みグループインタビュー調査」と現場主義によって、堅調な経営状況を維持。住民の移動性向をダイレクトに反映した運行計画が、利用者増加の要因となっている。	10(92)
コミバス	三重県	生活バス（四日市市）	四日市市の羽津地区では、利用者数の減少によって、路線バスが廃止。地域住民は、自らバス運行を決意し、住民ニーズを踏まえたルート設定等を行うことにより、廃止前より利用者数が増加。	11(60)
コミバス	京都府	醍醐コミュニティバス（京都市）	市バスの撤退を機に、地域住民が主体となってコミュニティバスの運行を目指した組織を設立。専門家や交通事業者を交え、ルートや料金を設定。運賃収入だけでは、経費を賄えないため、沿線企業や市民から資金を出し合ってもらった「市民共同方式」を導入。	11(65)
コミバス	京都府	あやバス（綾部市）	「4ヶ月という限られた時間の中で、議会や市民等と、いかに円滑に合意形成するか」を念頭におき、市長の強力なリーダーシップのもとで、交通事業者に依存しない、市独自の生活交通システムの導入を実現。	09(142)

モード	都道府県	事例名称	特徴	発行年 (頁)
コミバス	兵庫県	長沢ミニバス（淡路市）	若者世代の流出等による高齢化の進行が著しい中山間地域において、住民有志が立ち上がり、地域の足の確保に着手。地域の世帯全員が負担し、運転も住民ボランティアが行う形でのコミュニティバスの導入が実現。	11 (77)
コミバス	香川県	まちバス（高松市）	市が中心市街地循環バスの実証運行が終了し、その後継続しなかったため、商店街の運営による市街地循環バス事業を検討。行政の補助を受けず、地元企業の協賛金やバスへの広告収入などを確保しながら、商店街の負担による市街地循環バス「まちバス」を運行。	11 (89)
コミバス	大分県	コミュニティバス（宇佐市）	地域住民のニーズの把握や、需要とコストの試算、計画の作成のほとんど全てを地方自治体の職員が直営で実施。モニタリング、改善も実施し、PDCAサイクルも実践。	09 (150)
コミバス	大分県	おでかけ号（国東市）	路線バスの中で利用者が極めて少ない時間帯を減便し、浮いた補助金を財源に交通空白地域解消のためのコミュニティバスを運行。	10 (69)
コミバス	沖縄県	那覇市コミュニティバスの社会実験をトリガーとした運行（那覇市）	国の社会実験の支援制度を活用して、取組の立ち上げを行ない、健全な運営を行っている。社会実験以前から地域の潜在的需要を認識し、長期的な経営戦略により運賃、路線を設定。	10 (96)
乗合タクシー	山形県	スマイルグリーン号（山形市）	路線バスの廃止に伴い、市が独自に運行していた地域交流バスの利便性向上を図るため、住民が専門家とともに調査や様々な検討を行い、ジャンボタクシーによるデマンド交通を実現。	11 (71)
乗合タクシー	山口県	コミュニティタクシーへの移行（山口市）	地域が主体となり、地区中心地や基幹交通（鉄道・路線バス）へのアクセスを担うコミュニティタクシーを導入。こうしたなか、阿知須地域（旧阿知須町）では、行政が住民の意識改革を誘導しながら、阿知須地域バス（旧町営バス）を廃止し、自治会主導のコミュニティタクシーへと移行。	11 (43)

モード	都道府県	事例名称	特徴	発行年 (頁)
乗合タクシー	長崎県	ふれあい号（佐世保市）	地元自治会が交通対策運営協議会を組織し、直接タクシー事業者へ乗合タクシーの運行を委託。運営協議会は、独自に運行状況を調査し、運行ルートの変更、停留所の増設、住民へのPR活動等を熱心に行うことで、自らのニーズを運行に反映し、住民に使ってもらうことで、取組を持続。	10 (85)
乗合タクシー	熊本県	きくちあいのりタクシー（菊池市）	中山間・山間地域で、タクシーを利用した新たな地域モビリティを交通事業者との協議に基づき実施。また、過大なサービス提供による経費増大を避け、持続性のある運行を交通事業者との協力のもとに実現。	10 (64)
複数	岩手県	I GR地域医療ライン（I GRいわて銀河鉄道）	「通院」を通勤・通学に並ぶ地域の旅客輸送の柱として位置付け、自宅から総合病院までを1本の線で結ぶイメージ（シームレス）で鉄道とタクシーが連携した総合通院サービスを提供。	11 (124)
その他	富山県	コミュニティサイクル（富山市）	環境にやさしい新たな公共交通として、また既存の公共交通の2次交通として、さらには回遊性が強化されることによる中心市街地活性化のための手段として、富山市の支援のもと、民間資本を活用したコミュニティサイクルを導入。	11 (118)
その他	愛知県	ボランティアによる福祉輸送（設楽町）	バス、タクシーサービスのほとんどない地区において、行政が提供する車両を活用して、地域のボランティアドライバーが運行し、地域の足を確保。	10 (82)
その他	愛知県	ボランティアによる輸送サービス（豊根村）	村にはタクシー事業者もいないことから、交通空白地域の高齢者等の生活交通手段の確保が課題。地域課題の解決は、地域の資源を活かすという視点で考えた結果、自家用車を活用したボランティア輸送の仕組みを整備。	11 (49)

卷末参考資料 2

支援制度一覽

【モビリティ確保の観点での主な制度（主に陸上交通の公共交通分野）】

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 総合政策局 事業総括調整官室 各地方整備局等	-	-	地域づくり （地域づくり施策、 地域づくり情報局 等）	地域づくりに関する情報提供	国土交通省総合政策局事業総括調整官室 国土交通省各地方整備局等 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/
国土交通省 総合政策局	○		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	市町村を中心とした地域関係者の連携施策（地域公共交通の連携計画の作成、地域公共交通特定事業の実施）により、地域公共交通の活性化及び再生を一体的かつ効率的に推進する。	国土交通省総合政策局交通計画課 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport.html
国土交通省 総合政策局	○		「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に 関する協議会	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条による会議。市町村が単独または協働で設置。地域公共交通の活性化及び再生に関する合意形成の場として活用される。地域公共交通連携計画の作成・実施のための協議・連絡調整を行う。協議会への参加要請に対して公共交通事業者や道路管理者等に応諾義務、協議会参加者に協議結果の尊重義務がある。	国土交通省総合政策局交通計画課 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport.html
国土交通省 総合政策局		○	地域公共交通確保 維持改善事業	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシニアの導入等移動にあたっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。	国土交通省総合政策局交通計画課
国土交通省 総合政策局	○		乗継円滑化事業	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通特定事業のひとつ。 - 接続ダイヤの改善、乗車船券の共通化、乗降場の改善などにより旅客の乗継円滑化を図る事業。	国土交通省総合政策局交通計画課 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010209_2_.html

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 総合政策局	○		公共交通利用推進 等マネジメント協 議会	公共交通機関の利用促進等によりCO₂排出量の少ない交通モード等への転換を図る、利用者サイド、交通事業者サイド双方をマッチングさせた実効性のある取組を促進するため、交通事業者、経済界、行政等による協議会を設置(平成17年3月)。「エコ通勤優良事業所認証制度」等により、自治体や企業等におけるエコ通勤の取組を推進。	国土交通省総合政策局交通計画課 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/index.html
国土交通省 鉄道局	○	○	公共交通機関のバ リアフリー化関連 税制	低床型路面電車の導入を行う事業者に対して、固定資産税の特例措置がある。	国土交通省鉄道局
国土交通省 都市・地域整備局	○	○	街路交通調査費補 助制度 〔総合都市交通体 系調査等〕	パーソントリップ調査等の都市交通実態調査により、都市の交通実態を把握し、総合的な都市交通マスタープラン等を策定する調査や、都市圏が抱える交通課題に対応した特定の都市交通計画を検討する調査、都市・地域総合交通戦略策定調査等の街路事業調査に対する補助制度。	国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室 http://www.mlit.go.jp/crd/tosiko/index.html
国土交通省 都市・地域整備局	○		都市・地域総合交通 戦略の策定・推進体 制	地方公共団体を中心となって関係者からなる協議会を設立。都市・地域総合交通戦略の策定・確実な推進等、都市・地域が目指す姿を実現するための総合的な交通のあり方や必要となる実施プログラムなどについての協議・連絡調整を行う。	国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 都市・地域整備局	-	○	総合交通戦略推進 事業	都市・地域総合交通戦略に基づき実施されるLRT等の公共交通の導入空間や交通結節点等の整備に関する複数の事業をパッケージで助成。	国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課
国土交通省 都市・地域整備局		○	先導的都市環境形成促進事業	集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を強力に推進するため、計画策定、コーディネート及び社会実験・実証実験等に対する支援を行う。	国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課・市街地整備課 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/shuhou/ecomachi/ecomachi.htm
国土交通省 都市・地域整備局	-	○	都市・地域交通戦略推進事業	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的に基づいて総合的に整備し、都市交通の円滑化を図る。	国土交通省都市・地域整備局街路交通施設課 http://www.mlit.go.jp/crd/gairo/h20kettei/h20kettei.html から「1. 総合的な都市交通の戦略の推進」をクリック
国土交通省 鉄道局	○		軌道運送高度化事業	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通特定事業のひとつ。 - より優れた加速・減速性を有する車両を用いることなどにより軌道事業の質の向上を図る事業（LRTを想定）。	国土交通省鉄道局 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010209_2_.html

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 鉄道局	○	○	鉄道事業再構築事業	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通特定事業のひとつ。 - 最近の経営状況に鑑み、その継続が困難となり、または困難となるおそれがあると思われる旅客鉄道事業について、市町村等の支援を受けつつ「公有民営」方式等の支援構造の変更により、その路線における輸送の維持を図る取組について、法律・予算・税制特例・地方財政措置等を含むパッケージにより支援。	国土交通省鉄道局財務課 http://www.mlit.go.jp/tetudo/index.html
国土交通省 鉄道局	○		鉄道事業法(第2種・第3種事業者の制度[第2条]、管理受託制度[第25条])	鉄道事業の上下分離、鉄道事業の受委託により運営の安定化・効率化を図る。	国土交通省鉄道局 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S61/S61H0092.html
国土交通省 鉄道局		○	地方中小鉄道助成	踏切補助、災害補助	国土交通省鉄道局財務課 http://www.mlit.go.jp/tetudo/
国土交通省 鉄道局		○	幹線鉄道等活性化事業(旅客線化)	大都市における貨物鉄道沿線地域の活性化及び通勤・通学輸送力の確保を図るため、貨物鉄道の旅客線化工事を促進。	国土交通省鉄道局都市鉄道課

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 鉄道局		○	幹線鉄道等活性化 事業（乗継円滑化）	鉄道利用者の乗継負担の軽減等を図るための、鉄道路線間における相互直通運転や鉄道とバスの同一ホームでの乗継等のための鉄道施設の整備に対する補助。	国土交通省鉄道局都市鉄道課
国土交通省 鉄道局		○	鉄道駅総合改善事業（都市開発等と一体的に行う事業・連携計画事業）	- 市街地再開発事業、土地区画整理事業等の都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等、駅機能を総合的に改善する事業に対する補助。 - 都市生活・活動の中心である鉄道駅に、保育施設等の生活支援機能の集積・集約化を図ることを目的とし、地域公共交通活性化・再生法に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図る。	国土交通省鉄道局鉄道業務政策課
国土交通省 鉄道局	○		都市鉄道等利便増進法	既存ストックを有効活用した連絡線等の整備による速達性の向上及び周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進することにより、利用者の利便を増進する。	国土交通省鉄道局都市鉄道課 国土交通省鉄道局鉄道業務政策課 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H17/H17H0041.html

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 鉄道局		○	都市鉄道利便増進事業	都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく都市鉄道施設の整備に対する補助。	国土交通省鉄道局都市鉄道課 国土交通省鉄道局鉄道業務政策課
国土交通省 鉄道局	○		鉄道事業法（乗継円滑化措置等〔第22条の2〕）	鉄道事業者は、利用者の利便増進を図るため、他の運送事業者等との相互協力のもと、国土交通省令で定める乗継円滑化措置を講ずるよう努めなければならない。	国土交通省鉄道局 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S61/S61H0092.html
国土交通省 自動車交通局	○		地域公共交通会議	道路運送法第9条による会議。地方公共団体の自主的な判断により設置。地方の需要に即した乗合運送サービスの必要性並びにこれらを行う場合における輸送の安全性及び旅客の利便性の確保に係る措置、その他の輸送サービスを実施するにあたり必要となる事項を協議。	国土交通省自動車交通局旅客課 http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html
国土交通省 自動車交通局	○		道路運送高度化事業	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通特定事業のひとつ。 - 交通規制など道路交通の円滑化に資する措置と併せて大型のバスを用いることなどにより、バス事業の質の向上を図る事業（BRT、オムニバスタウンを想定）。	国土交通省自動車交通局 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010209_2_.html
国土交通省 自動車交通局		○	バス車両に対する 税制・融資支援措置	- 都道府県の条例に定めた路線の運行の用に供するために取得する乗合バス車両に係る自動車取得税の非課税措置 - ノンステップバス、リフト付きバス等の整備に対する日本政策金融公庫の融資制度	国土交通省自動車交通局旅客課 http://www.mlit.go.jp/jidosha/toobar/zei/mokuji/2zei.htm

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
国土交通省 自動車交通局		○	低公害車普及促進 対策費補助事業	自動車分野における地球温暖化対策及び大気汚染対策を推進する上で、自動車運送事業者の環境対策の促進を図ることが重要であることから、中小企業等が多く占める自動車運送事業者の次世代自動車（ＣＮＧトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車）の導入を支援する。	国土交通省自動車交通局総務課企画室 http://www.mlit.go.jp/jidosha/kankyo.html
国土交通省 各地方運輸局	-	-	新規事業アドバイザー	- 新規事業開始や新規サービスの展開等、事業者の積極的な事業展開を支援するための相談窓口 - 各地方運輸局、神戸運輸管理部、沖縄総合事務局に新規事業アドバイザーを置き、様々な相談に対応。	国土交通省各地方運輸局等
国土交通省 各地方運輸局	-	-	地方鉄道活性化支援相談窓口	地方鉄道の活性化に取り組みようとする事業者や地方自治体の関係者に対して幅広い情報提供や助言等を一元的に行う相談窓口を設置し、地方鉄道の活性化に係る支援メニューが各地の実情に合わせて効果的に活用されるよう支援。	国土交通省各地方運輸局鉄道部計画課
国土交通省 自動車交通局		○	観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	観光地等における電気自動車（電動バス、EVタクシー）を活用した意欲的な事業展開等を目指す事業者等を強力に支援することにより、国内観光地等における公共交通のグリーン化及び観光振興等を促進。	国土交通省自動車交通局総務課企画室 http://www.mlit.go.jp/jidosha/kankyo.html

【国土交通省以外が所管する活用可能な制度】

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考 HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
総務省 地域力創造グループ	○	○	定住自立圏構想の 推進支援	「集約とネットワーク」の考え方に基づき、圏域全体で暮らしに必要な都市機能・生活機能を確保していく取組を支援するため、定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取組に対して、必要な財政措置を講じる。	総務省地域力創造グループ http://www.soumu.go.jp/menu_03/s hingi_kenkyu/kenkyu/teizyu/index .html
経済産業省 中小企業庁 経営支援部		○	戦略的中心市街地 商業等活性化支援 事業	中心市街地の活性化に関する法律による認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき実施する商業施設又は商業基盤施設の整備事業及び商業等の活性化に寄与する事業に対して支援する。	経済産業省中小企業庁経営支援部 http://www.chusho.meti.go.jp/sh ogyo/shogyo/index.html
経済産業省 資源エネルギー庁		○	電源立地地域対策 交付金	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等を促進し、地域住民の福祉の向上をはかり、発電用施設の設置及び運転の円滑化に資することが目的。都道府県が公共用施設整備計画及び利便性向上等事業計画を作成し、それに基づいて交付金が交付される。	経済産業省資源エネルギー庁電 力・ガス事業部電力基盤整備課 http://www.enecho.meti.go.jp/to pics/images/040329dengenritti.p df
環境省 総合環境政策局		○	チャレンジ 25 地域 づくり事業	技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせる行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業の実施について支援	総合環境政策局環境計画課 http://www.env.go.jp/guide/budg et/h23/h23-gaiyo-2/015.pdf

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
環境省 総合環境政策局		○	エコポイント等 CO2 削減のための環境行動促進モデル事業	温室効果ガスの排出削減に資する商品・サービスの購入・利用や省エネ行動によりポイントが貯まり、そのポイントの量に応じて商品等の経済的価値のあるものと交換できる仕組み(エコ・アクション・ポイント)の展開に向けて、多種多様な企業の参画と幅広い国民の参加を図る。	環境省総合環境政策局環境経済課 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/21pamph/index.htm http://www.env.go.jp/guide/budget/h21/h21-gaiyo-2/022.pdf
環境省 水・大気環境局		○	低公害車普及事業	地域における代エネ・省エネ対策を促進するため、計画的に低公害車の導入を促進する地方公共団体等に対し、導入に係る事業費の一部を補助	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/21pamph/index.htm

省庁・局	制度		名称	概要	所管・連絡先 参考 HP/URL
	法律・通達等	補助・支援			
新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)		○	エネルギー使用合 理化事業者支援事 業	事業者の更なる省エネルギーを進めるための取組を強力に支援し、当該事業の実施により投資に対する一定の効果を定量的に実証することで支援プロジェクトの内容を広く普及することにより、他の事業者の一層の省エネルギーの取組を促す。	NEDO 省エネルギー技術開発部 http://www.nedo.go.jp/activities/introduction8.html
新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)		○	地域新エネルギー・省エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	地域レベルで新エネルギー・省エネルギーを設備導入するにあたって、取り組みを円滑化するため、地方公共団体等が当該地域における新エネルギー・省エネルギーの設備導入を図るために必要となる「ビジョン」策定調査、及び事業化フェーズ別リソースタディ調査に要する費用を補助。	NEDO 技術開発機構 エネルギー対策推進部 http://www.nedo.go.jp/activities/introduction8.html
(財) 運輸政策研究 機構	-	-	公共交通支援情報 センター	今後の地域における公共交通の活性化等を検討する際の参考となるよう、(財) 運輸政策研究機構が蓄積している公共交通の活性化事例、支援制度、交通関係統計、各種調査研究成果等の情報提供を行うもの（データベースシステムを活用）	(財) 運輸政策研究機構 公共交通支援センター http://ipt.jtrc.or.jp/koukyou_shien/
(財) 運輸政策研究 機構	-	-	交通政策インター ネット意見交換制 度	交通を取り巻く様々な課題に対応するために、交通事業者に所属する交通政策に関心の高い役職員を対象として、インターネットの活用による迅速な意見交換（ウェアインケートと、その結果公表）や情報提供を行う制度。	(財) 運輸政策研究機構 公共交通支援センター http://www.jtrc.or.jp/koukyou_shien/consult/exchange/index.html

＜バストプラクティス集 等＞

省庁・局	名称	発行年	URL
国土交通省 政策統括官付参事官室	地域のモビリティ確保の知恵袋	平成 21 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/chiebukuro/index.htm
国土交通省 政策統括官付参事官室	地域の自立的な発展のためのモビリティ確保に向けた検討の手引き	平成 20 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/15/150327_.html
国土交通省 総合政策局	地域公共交通活性化・再生総合事業 事例集（平成 20 年度）	平成 20 年 12 月	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_fr_000008.html
国土交通省 総合政策局	地域公共交通活性化・再生への事例集	平成 20 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/jireiindex.html
国土交通省 総合政策局	地域公共交通の活性化・再生への取組みのあり方 報告書	平成 20 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000002.html
国土交通省 総合政策局	地域公共交通の活性化 ～よりよい成果を導くためのポイント～	平成 20 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000006.html
国土交通省 総合政策局	これから導入を進めるための E S T データベース	平成 22 年 4 月	調整中
国土交通省 都市・地域整備局	中心市街地活性化資料集・事例集	随時更新	http://www.mlit.go.jp/crd/index/case/index.html
国土交通省 都市・地域整備局	中心市街地活性化ハンドブック 2009	平成 21 年 7 月	http://www.mlit.go.jp/crd/index/index.html
国土交通省 都市・地域整備局	まちづくりと一体となった L R T 導入計画ガイダンス	平成 17 年 10 月	http://www.mlit.go.jp/crd/tosiko/lrt_guidance.html
国土交通省 鉄道局	バストプラクティス集 ～鉄道を元気にする 34 の取組～	平成 16 年 10 月	http://www.mlit.go.jp/tetudo/bestpractice/bestpractice%20toppage.htm
国土交通省 自動車交通局	地域公共交通づくりハンドブック	平成 21 年 3 月	http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk3_00023.html
国土交通省 自動車交通局	全国のバス再生事例集	平成 15 年 6 月	http://www.mlit.go.jp/jidosha/topics/bus_saisei/bus.html
国土交通省 自動車交通局	生活交通確保のための先駆的取組み・活性化事例集	平成 14 年 12 月	http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/jidou_koutu/senkujirei/index.html
国土交通省 海事局	旅客船活性化事例集～ベストプラクティス～	平成 18 年 4 月	http://www.mlit.go.jp/maritime/naikoh/bestpractice.pdf
文部科学省 スポーツ・青少年局	国内におけるスクールバス活用状況等調査報告	平成 20 年 3 月	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/12/05120900.htm
(財) 運輸政策研究機構	これからの地域交通－調査・計画の手法と解決手法－	平成 16 年 6 月	http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2003/00948/mokuji.htm
(社) 土木学会	バスサービスハンドブック	平成 18 年 11 月	

巻末参考資料 3
問い合わせ先一覧

問い合わせ先一覧

本書の作成にあたり、ヒアリングにご協力頂いた自治体・交通事業者・住民団体・企業等を以下に掲載します。

事業実施主体	部署	電話番号
北海道		
札幌市	市民まちづくり局 総合交通計画部 交通計画課 交通計画係	011-211-2275
函館市	企画部 企画管理課	0138-21-3625
当別町	企画部 企画課 企画振興係	0133-23-3042
学校法人 東日本学園 北海道医療大学	経営企画部 総務企画課	0133-23-1211
ニセコ町	企画課 経営企画係	0136-44-2121
音更町	企画部 企画課 住民活動係	0155-42-2111
帯広市	商工観光部 商業まちづくり課 経営支援係	0155-65-4165
栗山町	建設水道課 総務管理 G	0123-72-1111
北海道	総合政策部 新幹線・交通企画局 交通企画課 総合 交通グループ	011-231-4111
中川町	住民課 住民サービス室	01656-7-2811
青森県		
青森市	企業局 企業部 管理課 運行企画チーム	017-726-5459
弘前市	企画部 企画課 地域振興担当	0172-40-7021
五戸町循環バス運営委員会		0178-61-1155
南部バス株式会社	営業部 営業課	0178-44-5151
三沢市	経済部 産業政策課	0176-53-5111
平川市	企画財政部 企画財政課 企画調整係	0172-44-1111
五所川原市	五所川原市市浦総合支所 庶務係	0173-35-2111
岩手県		
雫石町	コミュニティグループ	019-692-2111
I G Rいわて銀河鉄道株式会社	経営企画部	019-652-9804
岩手中央タクシー株式会社	指導課	019-653-1011
宮城県		
仙台市	都市整備局 総合交通政策部 公共交通推進課	022-214-8353
石巻市	企画部 総合政策課 政策推進グループ	0225-95-1111
女川町	企画課 企画調整係	0225-54-3131
秋田県		
秋田市	都市整備部 都市計画課 交通政策室	018-866-2085
秋北バス株式会社	経営企画室	0186-42-3535
大仙市	企画部 総合政策課 政策調整係	0187-63-1111
山形県		
山形市	企画調整部 企画調整課 交通企画係	023-641-1212
大郷明治交通サービス運営協議会		
山交ハイヤー株式会社		023-984-1518
酒田市	商工観光部 商工港湾課 商業振興係	0234-26-5756
川西町	協働のまちづくり課 まちづくり推進グループ	0238-42-6613
福島県		
会津若松市	企画政策部 地域振興課 振興合併係	0242-39-1209

事業実施主体	部署	電話番号
いわき市	都市建設部 都市計画課 総合交通対策室	0246-22-1120
二本松市	福祉部 高齢福祉課 長寿福祉係	0243-23-1111
南相馬市	小高区役所 産業課 商工観光係	0244-44-6718
茨城県		
土浦市	産業部 商工観光課 中心市街地対策室	029-826-1111
土浦商工会議所	商工振興課	029-822-0391
NPO法人まちづくり活性化土浦		029-826-1771
龍ヶ崎市	総務部 交通防災課 交通政策グループ	0297-64-1111
関東鉄道株式会社	自動車部 営業課	029-822-3724
ひたちなか市	企画部 企画調整課	029-270-0111
古河市	総合政策部 企画政策課 公共交通推進係	0280-92-3111
群馬県		
前橋市	政策部 政策推進課 交通政策室	027-898-5939
上信電鉄株式会社	鉄道部	027-323-8073
埼玉県		
イーグルバス株式会社	社長室	049-226-0141
三郷市	環境経済部 交通課 交通政策係	048-953-1111
千葉県		
市原市	企画部 交通政策課 交通政策係	0436-23-9762
我孫子市	建設部 交通課 施設整備係	04-7185-1369
いすみ市	総務部 企画政策課 まちづくり戦略室	0470-62-1382
大網白里町	企画政策課 政策推進係	0475-70-0315
旭市	企画課 地域振興班	0479-62-5382
東京都		
文京区	区民部 区民課 コミュニティバス担当	03-5803-1387
台東区	都市づくり部 道路交通課 公共交通担当	03-5246-1361
武蔵野市	都市整備部 交通対策課 交通企画係	0422-60-1859
西東京市	都市整備部 都市計画課 都市計画係	042-438-4050
檜原村	企画政策室 企画政策係	042-598-1011
千代田区	まちづくり推進部 都市計画課	03-5211-3612
江戸川区	都市開発部 まちづくり調整課 交通調整係	03-5662-1103
八王子市	まちづくり計画部 交通政策室	042-620-7259
エムシードウコー株式会社	事業開発部	03-5217-2514
神奈川県		
藤沢市	計画建築部 都市計画課 都市政策担当	0466-50-3537
川崎市	計画部 交通計画課 地域交通計画	044-200-2034
秦野市	都市部 都市計画課 交通企画班	0463-82-9644
新潟県		
新潟市	都市政策部 都市交通政策課 生活交通係	025-226-2727
新潟市江南区	地域課 企画係	025-383-1000
茅野山・早通生活交通協議会		
さくら交通株式会社	本社事務所	025-274-0663
柏崎市	総合企画部 企画政策課 都市政策係	0257-23-5111
新発田市	市民生活部 公共交通対策課	0254-22-3101
粟島浦村	産業建設課	0254-55-2111
胎内市	総合政策課 企画政策係	0254-43-6111
富山県		
富山市	都市整備部 交通政策課 交通計画係	076-443-2195
富山市	環境部 環境政策課 地球温暖化対策担当	076-443-2053

事業実施主体	部署	電話番号
高岡市（万葉線）	生活環境部 地域安全課 地域交通係	0766-20-1139
小矢部市	民生部 生活環境課	0766-67-1760
石川県		
輪島市	総務部 企画課 交通政策係	0768-23-1113
加賀市	総務部 企画人事課 企画係	0761-72-7830
野々市町	産業建設部 都市計画課 都市計画係	076-227-6091
宝達志水町	総務課 企画係	0767-29-8210
福井県		
福井市	都市戦略部 中心市街地振興課	0776-20-5677
越前市	企画部 政策推進課 公共交通対策室	0778-22-3016
福井鉄道 自動車部	自動車部 事務係	0778-21-0702
山梨県		
身延町	政策室 企画政策担当	0556-42-4801
長野県		
長野市	企画政策部 交通政策課	026-224-5012
上田市	都市建設部 地域交通政策課 地域交通係	0268-23-5011
岡谷市	経済部 商業観光課 商業係	0266-23-4811
伊那市	総務部 政策推進課	0265-78-4111
東御市	産業建設部 商工観光課 観光係	0268-62-1111
木曽町	企画財政課 まちづくり係	0264-22-4287
中川村	総務課 交通防災係	0265-88-3001
須坂市	市民共創部 市民課 交通防犯係	026-245-1400
千曲市	市民生活部 生活安全課 交通政策係	026-273-1111
飯田市	建設部 都市・地域計画課 調査計画係	0265-22-4511
南木曽町	総務課 企画財政係	0264-57-2001
富士見町	産業課 商工観光係	0266-62-9228
岐阜県		
大垣市	生活環境部 生活安全課 交通対策係	0584-81-4111
長良川鉄道株式会社	常務取締役	0575-23-3921
飛騨市	総務部 総務課 行政係	0577-73-7461
岐阜乗合自動車(株)	乗合事業本部 管理部	058-293-5140
岐阜市	企画部 交通総合政策課 バス生活交通グループ	058-265-4141
郡上市	白鳥地域振興事務所 地域市民課	0575-82-3111
大野町	総務部 企画財政課 企画係	0585-34-1111
静岡県		
浜松市	都市計画部 交通政策課 公共交通グループ	053-457-2441
	商工部 商業政策課	053-457-2095
遠州鉄道(株)	運輸事業部 鉄道営業所	053-435-0221
伊豆箱根鉄道株式会社	鉄道部 運輸課	055-977-1207
掛川市	経済建設部 都市整備課 交通政策係	0537-21-1219
袋井市	総務部 地域振興課 交通防犯係	0538-44-3107
三島市	地域振興部 地域安全課 交通係	055-983-2651
愛知県		
豊田市	都市整備部 交通政策課 公共交通係	0565-34-6603
江南市	生活産業部 市民サービス課 公共交通グループ	0587-54-1111
小牧市	環境交通部 交通防犯課 交通空港係	0568-76-1138
豊山町	総務部 総務課 企画財政・情報係	0568-28-0913
三好町	政策推進部 政策推進課 政策推進係	0561-32-8005

事業実施主体	部署	電話番号
名古屋市	交通局経営企画課 企画係	052-972-3812
	住宅都市局 特定交通経営管理室	052-972-2730
尾張旭市	都市整備部 都市計画課 交通施策係	0561-53-2111
清須市	企画部 企画政策課	052-400-2911
大口町	地域協働部 地域振興課	0587-95-1111
愛知つばめ交通株式会社	本社営業部	0561-34-5101
田原市	市民環境部 市民協働課	0531-23-3504
豊根村	総務課 企画係	0536-85-1311
社団法人 豊根村シルバー人材センター	事務局	0536-85-1550
三重県		
津市	都市計画部 交通政策課 交通政策係	059-229-3289
四日市市	都市整備部 都市計画課 まちづくり支援グループ	059-354-8214
NP0 法人生活バス四日市		059-361-6686
松阪市	商工観光部 商工観光課 商工振興係	0598-53-4361
鈴鹿市	産業振興部 商業観光課 商業振興 G	059-382-9016
伊賀市	企画振興部 企画調整課 交通政策係	0595-22-9621
熊野市	市長公室 企画係	0597-89-4111
名張市	都市計画部 都市計画室 交通対策担当	0595-63-7749
滋賀県		
甲賀市	企画部 企画政策課 交通政策担当	0748-65-0672
東近江市	生活環境部 交通政策課	0748-24-5658
京都府		
醍醐コミュニティバス市民の会		075-575-2616
株式会社ヤサカバス	本社	075-692-2360
彌榮自動車株式会社	受託事業担当	075-841-7756
合同会社京都まちづくり交通研究所		075-255-4849
株式会社まち創生研究所		075-257-8331
舞鶴市	企画管理部 地域振興課 交通対策係	0773-66-1019
綾部市	市民環境部 市民協働課 市民活動推進係	0773-42-3280
宇治市	都市整備部 交通政策課 計画係	0774-20-8727
京都府	京都府建設交通局 交通対策課	075-414-4359
亀岡市	まちづくり推進部 桂川・広域交通課	0771-25-5083
木津川市	市長公室 学研企画課 企画政策係	0774-75-1201
京阪バス株式会社	企画部	075-682-2308
大阪府		
大阪市	計画調整局 計画部 交通空港政策担当	06-6208-7841
	計画調整局 計画部 幹線道路担当	06-6208-7847
河内長野市	都市建設部 道路交通室 交通政策課	0721-53-1111
泉南市	市民生活環境部 環境整備課 環境整備係	072-483-9871
大阪狭山市	都市整備部 土木グループ	072-366-0011
兵庫県		
高砂市	まちづくり部 まちづくり推進課 まちづくり推進係	079-443-9033
養父市	政策監理部 企画政策課 企画政策 G	079-662-3161
淡路市	企画部 まちづくり政策課 まちづくり政策係	0799-64-2522
丹波市	企画部 企画課 企画調整係	0795-82-0916
奈良県		
大和高田市	市民部 まちづくり振興室 自治振興課 まちづくり・防災係	0745-22-1101
十津川村	総務課 交通係	0746-62-0001

事業実施主体	部署	電話番号
五條市	総務部 企画財政課 企画調整係	0747-22-4001
天理市	総務課 地域安全課 交通対策係	0743-63-1001
和歌山県		
和歌山市	総務局 企画部 交通政策課	073-435-1016
紀の川市	企画部 政策調整課	0736-77-2511
貴志川線の未来を“つくる”会		073-478-0053
和歌山電鐵株式会社	総務課	073-478-0110
鳥取県		
日南町	企画課	0859-82-1115
	総務課	0859-82-1111
岡山県		
津山市	経済文化部 交通政策課	0868-32-2075
美咲町	情報交通課 交通係	0868-66-1112
広島県		
廿日市市	建設部 都市計画課 交通政策係	0829-30-9178
三次市	地域振興部 地域振興課 自治振興係	0824-62-6395
山口県		
山口市	地域振興部 交通政策課	083-934-2729
阿知須コミュニティ交通協議会	阿知須地域交流センター内	0836-65-4127
岩国市	総合政策部 地域政策課 地域政策係	0827-29-5012
香川県		
高松丸亀町商店街振興組合		087-821-1651
三豊市	政策部 地域振興課	0875-73-3013
愛媛県		
松山市	都市整備部 総合交通課 交通計画係	089-948-6863
高知県		
四万十市	企画広報課 企画調整係	0880-34-1129
福岡県		
北九州市	建築都市局 計画部 都市交通政策課 企画調査係	093-582-2518
太宰府市	総務部 協働のまち推進課 地域コミュニティ推進係	092-921-2121
大野城市	環境生活部 安全安心課 危機管理・交通担当	092-580-1966
佐賀県		
鳥栖市	建設部 都市整備課 道路・交通政策室	0942-85-3602
株式会社 シーエックスカーゴ	九州流通センター 総務課	0942-82-9190
有田町	企画商工観光課	0955-46-2500
長崎県		
佐世保市	企画部 地域政策課	0956-24-1111
熊本県		
水俣市	総務企画部 企画課 交通対策係	0966-61-1607
菊池市	企画部 企画振興課 企画振興係	0968-25-7250
大分県		
大分市	都市計画部 都市交通対策課 交通政策担当 班	097-537-5969
国東市	企画部 企画課 企画係	0978-72-5161
宮崎県		
三股町	総務企画課 行政係	0986-52-1111
諸塚村	総務課	0982-65-1111
鹿児島県		
鹿児島市	交通局 総合企画課	099-257-2111
沖縄県		
那覇市	都市計画部 都市計画課 交通政策係	098-951-3246

地域のモビリティ確保の知恵袋 2011

平成 23 年 3 月作成

■ 編集・問い合わせ先 国土交通省 政策統括官付 参事官室

TEL 03-5253-8795

FAX 03-5253-1675

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

